

いよいよ日本も廃炉の時代、老朽化と地震の危険を前に脱原発の道を選択しよう

敦賀一号原発が廃炉へ

日本初の商業用原子炉の廃炉が決まった。福井県敦賀市にある日本原電所有の「敦賀一号」35万Kwである。1970年の大阪万博に初送電した同原発は日本最初の本格的な沸騰水型（BWR）商業用原子炉である。アメリカのGE社の技術を移転した。福井県にはもう1つの日本最初の原発、美浜一号がある。同じ1970年に運転開始した。アメリカのWH社が開発した加圧水型の商業用第一号炉である。

すでに廃炉が決まっている、同じ日本原電の東海一号と核燃料サイクル機構（前の動燃）が福井県に所有する「ふげん」の二つは、何れも実験的性格の強い小型原子炉で、敦賀一号の廃炉決定によって、日本もいよいよ本格的な廃炉時代に入る事になる。もっとも、この廃炉決定は、同じ日本原電の敦賀3号炉増設と引き換えに行われるものであり全面的には歓迎できない。原発は電源三法交付金などによる現地と周辺市町村の補助金目当ての政治的取引材料となっており、今やエネルギー問題とは無関係なところで決まる。福井県は老朽化が激しく事故などで評判の悪い一号炉の廃炉を3号炉増設の条件としていた。福井県知事によれば「県内15基体制維持」だそうである。原発は地域の人々の心を蝕む麻薬である

完全に消えた芦浜原発計画

うれしいニュースもある。2000年2月

断念が発表された三重県の中部電力芦浜原発は、このほど国の「重要電源指定地域」から芦浜が解除された。これで、芦浜原発の可能性は消えた。1963年の計画発表から39年、予定地の芦浜を抱える南島町の人々が親子三代にわたって反対を続けた結果である。芦浜の漁師たちの懸念はチェルノブイリ事故で現実となった。チェルノブイリ事故を教訓にスウェーデンやオーストリア、ベルギー、ドイツなどヨーロッパの国々は脱原発の道に1歩を踏み出した。代替エネルギー開発に本腰を入れるドイツでは、今では大型原発三基分に相当する300万Kwが風力発電である。世界のエネルギー産業は、原子力から水素エネルギーの開発へと急テンポで転換が進んでいる。21世紀は脱原子力の時代である。

政治に脱原発と新エネルギー開発の風を

この間、国内では原発関連で住民投票が行われ、新潟県巻町、刈羽村、三重県海山町など何れも反原発住民の三連勝で終わった。国民の意識はすでに原発から離れている。日本で最も遅れているのは、政治家と電力会社である。政治家は既成事実にも弱く、不勉強の上に資金源である原子力産業界と労働組合の鼻息を伺って動こうとしない。電力会社は地域独占の上にあぐらをかいて新しい時代の到来を拒否している。この体制を改革しない限り、日本に脱原発はやってこない。東海地震と脱原発は今、競争中である。どちらが早いのか。（河田）